

「ふるさと住民票」の提案

離れていても住民としての「繋がり」と「機会」を



ふるさとに強い愛着を持ちながらも離れた都会で暮らす人、災害のために元々の居住地を離れなければならない人、親の介護のために複数の地を行き来する人などが大勢います。こうした、地域との関係が「複線的」な生き方をしている人たちに対応した個人と自治体の「複線的な関係」が求められています。

人口減少時代に地方が活力を取り戻し、魅力ある地域となるには、現在の住民と自治体の固い単線的関係ではなく、多様な背景を持つ人たちとの柔軟な関係を作ることが不可欠です。

そこで私たちは、自治体と様々な異なる関わりを持つ人々を対象に、自治体がまちづくりへの参加の機会や必要なサービスを提供し、つながりをつなぐ制度「ふるさと住民票」を8月末に発表しました。多くの自治体やメディアから大きな反響をいただいています。

共同呼びかけ人

片山健也(北海道ニセコ町長)、高橋正夫(北海道本別町長)、菅野典雄(福島県飯館村長)、清水聖義(群馬県太田市長)、金井康行(群馬県下仁田町長)、松本武洋(埼玉県和光市長)、景山享弘(鳥取県日野町長)、筒井敏行(香川県三木町長)、福嶋浩彦(中央学院大学教授・元千葉県我孫子市長)、鬼頭宏(静岡県立大学学長)、山下祐介(首都大学東京准教授) 加藤秀樹(構想日本代表)

具体的にはこんなことを

- ・ふるさと住民票の発行
- ・住民と登録者を対象にした専用 HP アカウント、専用 SNS ページ
- ・自治体広報などの発送(e-mail、郵送)
- ・パブリックコメントへの参加(e-mail、郵送、電話、Fax、SNS)
- ・条例に基づく住民投票への参加(参考投票)
- ・公共施設(公民館、スポーツセンター、駐車場など)の住民料金での利用
- ・相続や親等の介護関係書類の郵送登録の受付、ふるさと住民票による本人確認
- ・祭りや伝統行事への紹介・参加案内

「行革国際交流」～インドネシア編～



インドネシアでも行政、財政改革は重要課題です。インドネシアと構想日本の関係は深く、2012年にインドネシアの上院(DPD)で、国会議員や知事に対して事業仕分けの研修をしたことに始まります。この夏は次の2回の交流会を行いました。

第一弾：インドネシア政府職員との意見交流会(7月9日)

政策研究大学院大学に留学していたインドネシア政府国家開発企画庁のアリヨ氏が構想日本でインターンシップをしたご縁で、同じく留学中のインドネシア政府職員と、日本の国、自治体の職員、JICA職員、仕分け参加者との間で行政改革、事業仕分けの実施などについて、意見交換しました。

インドネシアの参加者は皆さん事業仕分けに高い関心を示し、市民が参加することの意義や年度内に予算を執行しきれないというインドネシア財政の課題などについて、議論が飛び交いました。

第二弾：インドネシア政府職員へ事業仕分け研修(8月24日～26日)

国際協力センターの研修の一環として、事業仕分け研修を実施。また住民参加による総合戦略作りで注目されている香川県三木町の筒井町長に、職員のモチベーションを高めて住民からの信頼をいかに得るかという話をさせていただき、インドネシアの皆さんは非常に熱心に聞き入っていました。

「行革国際交流」は、次はベトナム政府に対しても実施予定です。構想日本の取り組みが世界へ広がっています！

最近のJフォーラムのご報告



第216回 戦後70年 II 9月28日(月) 歴史記憶と歴史認識を考える

ゲスト 木宮 正史(東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 教授)
劉 傑(LIU JIE)(早稲田大学社会科学総合学院 教授)
コーディネーター 加藤 秀樹(構想日本代表)

第215回 8月20日(木) で、どうするー 新国立競技場

ゲスト 鈴木 知幸(元2016年東京五輪招致推進担当課長)
松原 隆一郎(社会経済学者)
森 まゆみ(作家、神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会 共同代表)
森山 高至(建築エコノミスト)
山崎 一也(建築家、ロンドン五輪馬術会場設計監理者)
コーディネーター 加藤 秀樹(構想日本代表)

第214回 7月24日(金) 戦後70年 戦前の昭和期に学ぼう

ゲスト 筒井 清忠(帝京大学 教授)
細谷 雄一(慶應義塾大学法学部 教授)
コーディネーター 加藤 秀樹(構想日本代表)

構想日本の動き

2015.07 ~ 2015.09

新聞・テレビ等メディア掲載:51 自治体(職員、議員)との動き:60 大学・学生との動き:4 その他:3
主なもの

<新聞・テレビ等メディア掲載>

- 7月6日 産経新聞
住民の声を行政に反映 富津市民委員会に53人参加
- 7月16日 Nippon.com
国立競技場問題の本質 不透明で無責任、時代錯誤の大艦巨砲主義(代表 加藤秀樹 寄稿)
- 8月20日 共同通信
ふるさと住民票を提唱 8市町村、出身者らに発行
- 8月21日 朝日新聞
(社説)地方創生 「住民が主役」を貫けるか
- 9月7日 日本経済新聞
高校生、授業で模擬投票 18歳選挙権で副教材 校内・校外の政治活動

<大学・学生との動き>

- 2014年9月～国立大学法人京都大学経営協議会委員
(代表 加藤秀樹)

<その他>

- 7月3日、4日 地方議員セミナー「今こそ議員が地方創生の主役に～自治体の課題把握と解決のための実践講座～」
(主催:構想日本)
- 8月8日、9日 地方自治体職員向け連続講座「現場みらい塾 第2期」第4回 (主催:構想日本、PHP総研)

<自治体(職員、議員)との動き>

- 7月9日 三重県松阪市 「公共・公用施設施設最適管理検討委員会」 (政策アナリスト 川嶋幸夫)
- 8月4日 滋賀県高島市 「職員研修」
(代表 加藤秀樹、総括ディレクター 伊藤伸)
- 8月29日 福岡県大刀洗町 「第1回住民協議会」
(総括ディレクター 伊藤伸、政策スタッフ 田中俊)
- 8月30日 千葉県銚子市 「事業仕分け」
- 9月8日 千葉県白井市 「行政経営有識者会議」
(総括ディレクター 伊藤伸)
- 9月12日、13日 静岡県「「ふじのくに」土民協働 事業レビュー」

会員募集

構想日本は会員からの会費だけで運営しています。日本をもっと素敵な国にしたいと思っっている貴方、是非会員になって構想日本の活動を支援してください。詳しくは...

TEL 03-5275-5607
www.kosonippon.org/info

及び同封の葉書・振込用紙をご覧ください。振込用紙は現在会員である方にも送付しています。